玉名市デジタル田園都市構想総合戦略

令和5年度分効果検証

委員評価フィードバック

令和7年1月22日

熊本県玉名市 企画経営課

基本目標	玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する			
基本的方向	農水産業の振興による雇用の創出			
検証番号	1	施策	農水産物の振興（令和4年度分効果検証）	
成果指標	イチゴの生産量	丸トマト・ミニトマトの生産量	なすの生産量	海苔の生産量
担当課の今後の方向性	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続
担当課	農業政策課			水産林務課
審議会委員からの意見	・多様な支援方法があるなかで、行政の強みを活かした支援（民間にはできないもの、苦手とするもの）はどのようなものだろうかと考えながら、検証資料を読みました。農業団体などとの分業や連携を通して、玉名市の農産物の振興に向けた取り組みを期待します。			
委員意見に対する担当課意見	引き続き農協・漁協や農水産業者等関係機関と連携し、玉名市産の農水産物の振興に取り組んでいくこととします。			

基本目標	玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する		
基本的方向	農水産業の振興による雇用の創出		
検証番号	2	施策	農業の担い手育成と受皿づくり（令和4年度分効果検証）
成果指標	農事組合法人の構成員数を含む認定農業者数	新規就農者数	
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		現状のまま継続
担当課	農業政策課		
審議会委員からの意見	・9名のUターン就農や雇用就農の方々の就農までの経緯（きっかけや情報媒体など）を分析され、今後の取組みに活かしていただければと思います。 ・儲かる農業、敬遠されることのない農業をITを駆使して作っていくことが肝要かと思えます。		
委員意見に対する担当課意見	Uターンや雇用就農者等の就農までの経緯や就農時の課題等を分析・把握することで、新規就農者に寄り添った就農支援を行うとともに、就農者が抱える不安等の解消に努めているところです。 また、これまで同様、玉名圏域定住自立圏の取組み等を通じて近隣市町と協力・連携しながら農業の魅力を広く発信し、高付加価値作物の生産やIT等を活用した効率的かつ効果的なスマート農業への取組みの推進により稼げる農業の実現を目指します。		

基本目標	玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する		
基本的方向	企業誘致による雇用の創出		
検証番号	4	施策	新規企業の誘致と雇用の創出
成果指標	誘致企業の玉名市在住就業者数		誘致企業数（立地協定締結企業数）
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		現状のまま継続
担当課	商工政策課		
審議会委員からの意見	・確実に雇用の創出につながっており、取組みの効果を感じました。誘致から雇用、そして安定経営までのフォローが玉名市の売りになるとよいですね。 ・誘致企業2社が閉業したにもかかわらず、誘致企業の玉名市在住就業者が大幅に増加した要因は何か？（新規支援策を実施したのか？） ・令和5年度の玉名市在住就業者の増加は令和4年度の企業誘致の成果だと思うが、新規増加数のうち地元雇用と地元外雇用の割合はどうなっているか。企業誘致を積極的に行う場合に地元雇用が理想であるが、地元外から受け入れるための住宅政策等も併せて必要と思われるため。 ・成果指標「誘致企業数」は増設が含まれるのであれば、「誘致企業等との立地協定締結数」としたほうが成果が見えやすいのではないかと。 ・三ツ川産業団地の予約状況については手を挙げている事業者（個社名は言えないにしても業種など）の情報をもう少しオープンにしてほしい。 ・企業のニーズにあった用地を準備することが条件とあるが、農地の減少が懸念される。借地等で対応できないのか。一度売ったら農地は戻らない。		
委員意見に対する担当課意見	・企業が進出の際に最も重要視される条件は労働力の確保です。本市におきましても高校生、大学生の県外への就職が多いことは企業立地推進上の課題と捉えていますが、今後も企業が操業されたその後も様々なフォローをしていきたいと考えています。 ・令和5年度は2社の閉業がありましたが、新たに誘致企業が操業開始されたことや事業拡大による人員増が大きな要因となっています。 ・地元雇用：約1,200人、地元外雇用：約800人、約60%が地元雇用となっています。地元採用を推奨しており玉名市外また海外の従業員に対して受け入れるための住宅政策等も今後必要不可欠になっていくと考えられます。 ・これまでの成果指標には増設も含まれています。委員ご意見のとおり今後は立地協定締結数とした方が見やすい成果としますので、検討いたします。 ・立地協定前には当然公表はできません。また締結しても非公表を希望される企業もあります。従いまして個社名はオープンにはできませんが、半導体関連製造業や一般製造業のような扱いで、少しオープンにしていきたいと思えます。 ・本市において農業は基幹産業であり重要と考えています。農業と産業がうまく共存できるよう工夫して企業用地の確保を行ってきたいと思えます。		

基本目標	玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する		
基本的方向	商工の振興による雇用の創出		
検証番号	5	施策	起業家の創業支援
成果指標	創業セミナー参加者のうち開業した者		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	商工政策課		
審議会委員からの意見	・法律・財務・海外販路拡大・広報の専門家を自治体からレンタルするといったサポートも行ってはどうでしょうか。 ・セミナー（開業前）だけではなく、軌道に乗るまでの期間（～3年程度）のフォローアップ支援策を創設できないか。 ・創業セミナー参加者数と業種を知りたい。 ・業種によっては、創業セミナーに加え、スタートアップ補助金のような財政的支援を含めた伴走型支援の拡充を希望する。 ・商工会議所、肥後銀行（スタハブくまもと）、他行など連携強化の旗振り役を市役所にお願したい。 ・土日のセミナー開催であれば参加できる人が増えるのではないかと考えました。		
委員意見に対する担当課意見	・専門家派遣については、商工団体の支援メニューにあるので、経営相談の中で必要に応じて適宜利用してもらっています。また、創業前から創業後の軌道に乗るまでのフォローアップ支援についても、商工団体の経営支援員による支援を現在も実施してもらっており、必要な時に伴走型での支援が受けられる体制になっています。 ・令和5年度の創業セミナー参加者数は13名で、創業希望業種は、医療・製造・小売・不動産・飲食・生活関連サービス業となっております。 ・現在、財政的な支援については国・県の支援策を活用していただいているところですが、市独自の支援についても検討しているところです。 ・金融機関も含めた連携支援について、商工団体と協議しながら検討してまいります。 ・創業セミナーは市・商工会・商工会議所の3者の共催で開催しています。以前は土日で開催していましたが、商工団体より、平日夜間のほうが参加しやすいのではとの提案があり、昨年度より平日夜間に開催しています。開催希望時期については、各人の創業時期に左右されるので、参加の機会を増やすために、昨年度より熊本県商工会連合会が開催する県の創業スクールへの案内もしております。		

基本目標	玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する		
基本的方向	商工の振興による雇用の創出		
検証番号	6	施策	市内企業の人材確保の支援
成果指標	就職希望高校生の地元就職率		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	商工政策課		
審議会委員からの意見	・高校の先生方や保護者へのアプローチも並行して実施されるとよいのではないかと思います。 ・地元志向が高いと思われるのに結果が伴わないのであれば、それ以外の理由があるわけで、それを探り、解決する必要があるのではないのでしょうか。 ・地元企業の求人情報等を、経済団体（商工会議所・商工会）と連携して収集・活用してはどうか。 ・人材不足は深刻で高校生向け企業ガイダンスだけでなく・大学生・転職希望者向けのガイダンス・就活ナビの作成等、積極的に進めてほしい。 ・企業ガイダンスについては、圏域への誘致企業の増加や地場企業の参加意欲が高まっており、事業規模の拡充等を希望する。 ・事業承継についても各機関が連携し、情報を持ち寄るような仕組みの確立支援をお願いしたい。 ・地元就職すると良いことがある、「付加価値」のようなもの（例：補助等）があると、なお良いのではないかと考えます。		
委員意見に対する担当課意見	・高校生向けの企業ガイダンスと連動して、高校の就職指導担当教諭を対象とした企業説明会等の実施を今後検討してまいります。 ・過去に熊本県が実施した県外就職した若者へのアンケート結果によると、県外就職の理由の上位には、県内に希望職種や希望企業がないこと、給与等条件の良さが挙げられており、居住地より就職先を重視したため地元に残らなかったと推察できます。荒玉圏域には有望技術や十分な事業規模を持つ企業も多いですが、その魅力がうまく発信できていないと思われることから、企業誘致による新規企業の獲得に加え、学生らに圏域企業について具体的な仕事内容について知ってもらう機会を増やし、地元企業の魅力向上につなげていきたいと考えています。 ・大学生・転職希望者向けのガイダンスとして、R6年度より熊本連携中枢都市圏事業における合同就職説明会に参加しています。今後、UIJターン向けのガイダンスについても検討していきたいと考えています。 ・圏域で実施する企業ガイダンスについては、参加希望企業数が年々増加してきており、今後の需要も見込まれることから、拡充に向けて連携自治体と協議しながら進めてまいります。 ・事業承継の取組みは喫緊の課題であり、関係機関と協議しながら効果的な連携体制の構築を進めているところで、来年度連携協定の締結を予定しています。 ・地元就職のインセンティブになるような優遇支援策について、調査・研究しているところです。		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	移住・定住の推進による人の流入		
検証番号	7	施策	玉名市への移住・定住の促進
成果指標	空き家バンク活用(成約)件数	移住相談会での相談受付組数	開設又は開設支援したサテライトオフィス等の数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続
担当課	住宅課	地域振興課	企画経営課
審議会委員からの意見	・もっと積極的な方法が必要だと思います。 ・空き家バンク事業の付随する農地の面積要件緩和の面積はどのくらいの面積ですか。また、現在、外国人材の雇用が増加しており、各産業で欠かせない労働力となっており、今後も更に増加する事が予想されます。しかしながら、住宅の確保に非常に苦心している状況です。つきましては、外国人材用の空き家情報の発信やルールづくりをお願いしたい。 ・空き家の状況(立地や環境面)や移住者への支援内容及び、移住者の紹介など、玉名市のYouTubeを活用し紹介する。		
委員意見に対する担当課意見	・空き家の利活用に関しては、専門家の活用が必要不可欠であるため、令和7年度より空き家バンク登録前調査における「宅地建物取引士」の活用と併せ「空家等対策プラットフォーム」の構築を進めています。このプラットフォームは、官民協同による空き家の流通促進を行い、流通に関わる公平性・平等性を確保するもので、専門家による課題の抽出、利活用及び除却、売却等を円滑に進め、空き家の適正管理を目指すものです。 ・空き家バンク登録物件に付随する農地に関する面積要件について「令和5年4月法改正により農地取得における下限面積(5反要件)が撤廃されました。よって、面積要件はありませんが、譲受人の労働力、農機具等の有無等の状況を確認しながら、農地取得可能か適宜判断しています。」との、農業委員会事務局からの回答です。 - また、外国人材用の空き家情報の発信やルールづくりに関しては、全国的にも年々空き家活用ニーズは高まっているため、国においても検討がなされているところです。空き家を購入し、熊本に移住定住したいという外国籍の方等に関しては空き家バンクが対応できるように、今後、国の方針が決まり次第、玉名市でも制度及び体制を整える予定です。 ・空き家の状況確認の方法について、空き家バンクへ登録した物件に関しては、「熊本県空き家バンクプラットフォーム」へ360度カメラで撮影した画像を掲載しています。なお、物件の周知における所在地を含め立地や環境面については、防犯等のため特定される情報を伏せているところです。		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	移住・定住の推進による人の流入		
検証番号	7	施策	玉名市への移住・定住の促進
成果指標	空き家バンク活用(成約)件数	移住相談会での相談受付組数	開設又は開設支援したサテライトオフィス等の数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続
担当課	住宅課	地域振興課	企画経営課
審議会委員からの意見	・もっと積極的な方法が必要だと思います。 ・移住相談者が実際に移住したかどうかまで参考値として把握できると良いのではないかと。 ・移住相談と空き家やサテライトオフィス活用等の所管課が分かれているが、ワンストップで連動した施策展開を希望する。 ・空き家の状況(立地や環境面)や移住者への支援内容及び、移住者の紹介など、玉名市の youtube を活用し紹介する。		
委員意見に対する担当課意見	・移住に際しては、近隣自治体も含めた生活環境等を PR していくことが重要であると考えており、引き続き、熊本県や地域振興局が主催する移住相談会・オンライン相談会などに参加し、コストを抑えながら、効果的な取り組みとなるよう努めてまいります。 ・移住相談があった際には、相談内容を踏まえながら、継続的にフォローを行うなど、実際に移住したか等の把握に努めてまいります。 ・移住等の相談があった際には、各窓口が連携し取り組みを進めてまいります。 ・今年度より、移住定住・関係人口の増を図るための、情報発信の取り組みとして、市公式LINEを用いた、「たまなファンクラブ」の運用を開始しております。まずは、当該取り組みの効果検証を行うとともに、できるだけコストを抑え、より効果的に玉名市の魅力や移住に関する情報を発信できるよう、ご意見の youtube 等の活用も含め、検討してまいります。		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	都市部などとのつながりの構築による人の流入		
検証番号	8	施策	関係人口の創出・拡大
成果指標	個人版ふるさと納税寄附額		玉名市応援団員数
担当課の今後の方向性	拡充して継続		拡充して継続
担当課	地域振興課		
審議会委員からの意見	・関係人口拡大の観点から、ふるさと納税での寄付者数の拡充とリピーターの把握及びフォローアップを希望する。 ・玉名市応援団員制度については更なる周知が必要。 ・LINE 以外にも様々なプロモーション活動で、玉名市応援団を増やす活動をすべき。 ・LINE を用いて広く情報発信するとあるが、インスタやフェイスブック、X 等も活用してはどうか、若い世代にはこちらの方が、なじみがある。		
委員意見に対する担当課意見	・今年度より、移住定住・関係人口の増を図るための、情報発信の取り組みとして、市公式LINEを用いた「たまなファンクラブ」の運用を開始しております。なお、玉名市応援団員制度につきましては、当該「たまなファンクラブ」の取り組みに統合し、デジタル上での運用に変更したところです。まずは、当該取り組みの効果検証を行うとともに、できるだけコストを抑え、より効果的に玉名市の魅力やふるさと納税などの情報発信ができるよう、ご意見のインスタ等の活用も含め、検討してまいります。		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	都市部などとのつながりの構築による人の流入		
検証番号	9	施策	玉名市への資金の流れの創出・拡大
成果指標	企業版ふるさと納税寄附件数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	企画経営課		
審議会委員からの意見	・肥後銀行の企業版ふるさと納税コンサルティングサービスをぜひ活用ください。		
委員意見に対する担当課意見	令和4年度から寄附企業（市外）とのマッチングや助言、情報提供等の支援について業務委託を行っております。より多くの寄附獲得を図るためにも委託業者の選定を検討していきたいと思っております。		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	都市部などとのつながりの構築による人の流入		
検証番号	10	施策	シティプロモーションによる関係人口の創出・拡大
成果指標	Y o u t u b e 玉名市公式チャンネル登録者数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	地域振興課		
審議会委員からの意見	・チャンネル登録者数増加に向けた更なる積極的な取り組み・内容の充実を期待する。 ・達成率が低調に対し担当課の意見や所見がないことに違和感を感じる。市民や審議会委員に対する追加説明がほしい。 ・Youtube 登録者数増に向けた取り組みでは、近隣の市（荒尾市・山鹿市）との連携（コラボなど）も検討したら如何でしょうか？ ・観光や人の営み点描等から、施策・要望関連中心の情報発信にシフトするとの方針転換を予定されているとのことですが、前者・後者両面がまんべんなく発信される方がよいように考えました。よく閲覧する若年層向けの動画配信も継続が必要ではないかと考えます。		
委員意見に対する担当課意見	本市の Youtube 公式アカウントは本来、情報発信・情報公開の場（1つのツール）として位置づけられたものであり、チャンネルの閲覧に関しては LINE のように「登録」が必要条件ではないため、閲覧自体はチャンネル登録がなくとも自由に行えます。ユーザーから「お気に入り」としてチャンネル登録していただくためにはユーザーの興味・関心・嗜好に偏向したチャンネル構成と工夫が必要と考えますが、行政が発信する情報はそうした要素に乏しいのが現状です。 また、公式アカウントは1つであるため、本施策の内容である本市の日常や資源、地域内で活動する人々の情報発信を行い、関係人口の創出・拡大を図るという動画コンテンツのみでチャンネル構成できない点も要因と考えられますが、現在も登録者数は増加しており目標達成に向けた取り組みを継続いたします。		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	観光振興の推進による人の流入		
検証番号	1 1	施策	玉名版DMOの構築
成果指標	玉名版DMOの理解度		玉名版DMOの受託事業収益
担当課の今後の方向性	執行方法の改善		現状のまま継続
担当課	観光物産課		
審議会委員からの意見	・ DMO は、それ自体の収益より、その活動により玉名地域の観光産業の収益をあげることが役割だと思います。 ・ 観光協会の体制整備、強化による玉名版 DMO の活性化に期待する。 ・ 近隣市町村との連携強化、連携による取組みの見える化が必要と思います。		
委員意見に対する担当課意見	・ 本市 DMO は、(一社) 玉名観光協会を母体としており、観光地域づくりの舵取り役として玉名地域での受託事業により収益を上げ、組織体制の強化を図りながら地域経済への波及効果を生み出す事を目的に事業を実施しております。 ・ 今後、受託事業の収益向上による更なる組織体制の構築・近隣市町村との連携強化を図りながら熊本県北地域での地域連携 DMO を目指していきます。		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	観光振興の推進による人の流入		
検証番号	1 2	施策	着地型旅行商品開発の推進
成果指標	着地型旅行商品参加者数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	観光物産課		
審議会委員からの意見	・E-bike レンタルは周知不足と思われる。『チャリチャリ』のようにアプリ決済ができれば利便性が高まり、利用増につながるのではないかと。 ・昨年度整備した新しいコンテンツの活用状況も分かるようにしてほしい。 ・E-bike レンタルの拡充に関して、便利さや手軽さが観光客等に伝わるように、JR 駅を起点に九看大の学生や社会人（通勤者等）などによる日常的な活用ができないかと。		
委員意見に対する担当課意見	・E-bike レンタルを含め、新しいコンテンツの利用者増につながるよう、活用方法を検討してまいります。 ・E-bike レンタルについては、（一社）玉名観光協会にて、本格導入に向けた実証事業が行われており、学生や通勤者等に向けた情報発信も兼ねて、アンケートを実施予定です。		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	観光振興の推進による人の流入		
検証番号	13	施策	スポーツツーリズムの推進
成果指標	スポーツツーリズム参加者数		
担当課の今後の方向性	執行方法の改善		
担当課	観光物産課		
審議会委員からの意見	・素晴らしいコンセプトであり、今後も季節ごとに様々なイベントを開催し、「スポーツの町たまな」を広げていけたらと思います。		
委員意見に対する担当課意見	・鍋松原海岸（熊本県農地海岸）は県北唯一の海辺公園であり、有明海や雲仙普賢岳を一望できる素晴らしい景観と併せ、ビーチイベントを実施できる砂浜（400m×40m）を有している魅力的な観光施設です。 ・令和4年度までは3課でそれぞれの施設を管理していたが、令和5年度以降は観光物産課で一体的な管理を行うことで観光に特化した情報発信をしています。 ・令和5年度から新たに指定管理者となった㈱ビーチコネクトの自主運営事業により、キャンプ場やバーベキュー場の整備や運営、スラックラインやブランコなどのスポーツアクティビティ器具の設置、スイートルーム整備、年間を通じてのビーチイベントの開催など、今まで以上に魅力ある海辺公園「鍋松原海岸しおまちパーク」として生まれ変わりつつあります。 ・それらの情報を Facebook やインスタグラムなどの SNS を活用し、定期的に新しい情報発信を行ったり、ビーチイベントに参加された方々の口コミなどにより幅広い世代の方が多く訪れるようになっていきます。 ・今後も広く情報発信を行うことで、鍋松原海岸しおまちパークの素晴らしさを多くの人に伝えてまいります。 ・また、他のスポーツツーリズムについても、金栗四三氏や玉名温泉等の豊富な地域資源や四季を活かしたイベントを開催していきます。		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	観光振興の推進による人の流入		
検証番号	14	施策	インバウンド事業の推進
成果指標	外国人宿泊者数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	観光物産課		
審議会委員からの意見	・外国人客に向けた案内看板・店舗看板がほしい。(最低でも英語表記を) ・特に台湾交流について、温泉、ラーメン、ゴルフなど玉名の魅力あるコンテンツを活かし、更なる拡充を期待する。 ・スポーツツーリズムのイベントを関連付けて、インバウンド増加につなげればと思います。		
委員意見に対する担当課意見	・看板、案内表示についてはデジタル表示も含めて検討いたします。 ・温泉は水着着用などの台湾文化との違いを理解しながら、より玉名を楽しんでいただけるコンテンツ作りに取り組んでまいります。 ・現在インバウンド誘客の成果が出てきている横島いちごマラソンを軸に、更なる可能性を探ってまいります。		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	観光振興の推進による人の流入		
検証番号	15	施策	観光DXの推進
成果指標	(一社) 玉名観光協会のHPへのアクセス数 (ページビュー数)		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	観光物産課		
審議会委員からの意見	・DXがHPの充実ではやや不足です。VR玉名旅行でも作っただけではいかがでしょうか。 ・事務負担軽減に資するWEBサイトの充実の他にも、観光戦略の視点からのDXの推進拡充を希望する。		
委員意見に対する担当課意見	・各コンテンツのVR動画については製作しているが、それらをつなぎ合わせた見せ方の工夫・検討は必要と考えます。 ・本市来訪者の顧客情報の分析データを基に、本市でのイベント情報や観光情報等を定期的に発信し、集客に繋げるデジタルマーケティングのプラットフォーム構築を検討していきます。		

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
基本的方向	若い世代の結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援		
検証番号	16	施策	若い世代の結婚希望の実現
成果指標	成婚者数（荒尾・玉名郡市の合計）		荒尾・玉名地域結婚サポートセンター会員数（荒尾・玉名郡市の合計）
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		拡充して継続
担当課	地域振興課		
審議会委員からの意見	・他自治体ではマッチングアプリの導入にむけた検討が行われていると耳にしました。 ・同じような取り組みを実施している自治体もあり、その中での成功事例なども参考に取り入れることも検討できませんか？ ・結婚を希望していて、自らではなかなかうまくいかないでいる若い世代の方々の中で、センターの会員になることができている方々も沢山おられると予想され、その方々をどのように知って、どのようにアプローチするかは議論が必要かと考えます。		
委員意見に対する担当課意見	・結婚サポート事業につきましては、有明広域行政事務組合の荒尾・玉名地域結婚サポートセンターにおいて、専任職員が個別相談対応を行い、安心して1対1のお見合いや婚活イベントに参加できるよう取り組まれています。構成市での連絡会議等において、ご意見のマッチングアプリ等の先進事例も参考に、事業実績・計画の確認・協議を行い、より効果的な取り組みとなるよう、取り組んでまいります。 ・若い世代も含め、多くの方に興味を持っていただけるように、様々な婚活イベントやセミナー、出張登録会等を実施されています。		

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
基本的方向	若い世代の結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援		
検証番号	17	施策	切れ目ない妊娠・出産・育児支援の充実
成果指標	この地域で子育てしたいと思う親の割合	乳児家庭訪問指導率	出産準備給付金・子育て応援給付金の受給割合
担当課の今後の方向性	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続
担当課	保健予防課		
審議会委員からの意見	・市を挙げての手厚い子育て支援を確立し、ぜひ市内外に発信してほしいと思います。 ・内容は少しずれるかもしれませんが、出産された家庭で昔と比較し、一人っ子の比率が上がっています。人口減少を少しでも改善するためにも、出産された方々へ複数の子供を持たれるような、支援などを特化して取り組んでは？ ・今若い世代にはインスタ等も多く活用されている。LINEだけでなく、他のSNSも活用してはどうか。周知に対し、拡充を求める。		
委員意見に対する担当課意見	・保健予防課では、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、母子健康手帳交付から小学校入学に至るまで、健康診査や育児学級、相談事業等で切れ目ない支援を行っております。令和7年度から5年間の「玉名市こども計画」策定にあたって市民アンケート調査を実施しており、その中で、子育て中の悩みや相談を気軽にできる窓口を求める声が寄せられているため、今後対応を検討してまいりたいと思います。 ・子どもを産む・産まない、いつ何人の子供を持つかなど、生殖に関することを自分で決める権利を「リプロダクティブ・ライツ」といい、国際的な会議で提唱され、現在はSDGsの目標3や目標5に記載されています。公的な機関としては、「性と生殖に関する健康と権利」について保障されるよう、必要な情報やサービスを周知していく必要があると考えております。 ・リプロダクティブ・ヘルス/ライツを守るための取り組みとして、当課においては、一般不妊治療の助成事業を実施しております。令和6年度からは、助成対象者の所得要件を廃止し、住所地を証明する書類や所得額を証明する書類等の公的書類の添付を廃止して申請者の負担軽減を図りました。その成果もあり、今年度は8月時点において、昨年度末の申請実績を上回る状況となっております。周知は、ホームページで行っており、申請書等の添付をしているため、ダウンロードして持参される方が多い印象です。		

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
基本的方向	若い世代の結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援		
検証番号	18	施策	子育て支援の充実
成果指標	保育の待機児童数	放課後児童クラブの待機児童数	ファミリーサポートセンター講習会新規受講者数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続
担当課	子育て支援課		
審議会委員からの意見	・市を挙げての手厚い子育て支援を確立し、ぜひ市内外に発信してほしいと思います。 ・ファミリーサポートセンターの会員不足をよく耳にする。もっと拡充していただきたい。		
委員意見に対する担当課意見	・令和6年度に策定予定の「玉名市こども計画」において、こども・子育て支援機能強化に関する内容も含めて策定し、広く周知を図りたいと考えています。 ・ファミリーサポートセンターの会員については、子育ての「援助を受けたい依頼会員」と「援助を行いたい協力会員」があり、本市では、依頼会員が協力会員より多く、一部の援助が行きわたらない現状があります。協力会員の増加に向け、協力会員の登録要件である養成講座の周知方法について、広報誌の掲載内容や頻度等の見直しを行い、併せて、玉名市公式LINEを活用した周知を検討します。		

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
基本的方向	若い世代の結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援		
検証番号	19	施策	妊娠、出産、子育ての各段階に応じたきめ細やかな対策
成果指標	支援が必要な妊産婦、子育て世帯に対する相談支援率		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	子育て支援課		
審議会委員からの意見	・相談支援はどのような支援を行っているのか。 ・「相談する」ということ自体をできずにいる方々も一定数おられることが推測されます。今後も引き続き、諸支援活動のほど、お願いいたします。		
委員意見に対する担当課意見	相談に来られた方の主となる困りごとを把握し、その困りごとが少しでも解消するように、関係各課との連携を行い、福祉サービスの案内（放課後等デイサービスや訪問看護・家事支援など）や関係各機関の社会資源を把握・利用（児童育成支援拠点事業の中で：子どもの居場所、子育て支援短期事業の中で：ショートステイ・トワイライト）を一緒に考え、支援・見守りを行います。 また、単に困りごとが解消するだけでなく、相談者本人が次同じことがあっても対応できるよう、相談者自身が持つ力を最大限生かせるような援助も同時に行っています。		

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
基本的方向	学校教育の充実		
検証番号	20	施策	特色ある学校づくりの推進
成果指標	学校生活が楽しいと答えた児童・生徒の割合		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	教育総務課		
審議会委員からの意見	・実績値を上げるには、どのような新しい取り組みが必要か、議論が必要なのかもかもしれません。		
委員意見に対する担当課意見	特色ある学校づくりとは、「児童生徒の実態や課題及び学校のこれまでの取り組みや地域性を踏まえて、創意工夫した教育活動を展開していくこと」であると捉えています。児童生徒の実態や課題、地域性などは各学校によって様々であり、「学校生活が楽しい」と感じる尺度も子供によって様々です。よって、各学校が主体性を発揮して取り組んでいくことになります。例えば「学力に課題があるので、子供たちが成就感や達成感を味わう授業づくりに取り組む」「学校に協力的な地域人材が豊富なので、授業や行事などに地域人材を積極的に取り入れる」「子供同士のつながりや子供の居場所をつくるために協働的・体験的な活動を取り入れる」など、各学校で創意工夫を生かした教育活動に取り組んでいるところです。 委員からの意見にありますように、学校が楽しいと感じる児童生徒が更に増えていくように、各学校の課題や地域性、そして、これまでの取組を今一度見直し、更なる教育活動の充実に向けて取り組んでいくように促していきます。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	公共交通網の充実		
検証番号	21	施策	公共交通の利便性の向上
成果指標	公共交通不便地域の解消率		
担当課の今後の方向性	執行方法の改善		
担当課	地域振興課		
審議会委員からの意見	・ IT を用いた更なる利便性の向上、コスト抑制を希望します。 ・ 目標値を達成しており、次なる指標の設定が必要。 ・ 乗合タクシーの導入をもって公共交通不便地域の解消とするのは市民の理解が得られないのではないか。地域別の認知度、稼働率、費用対効果など追加情報を含め市民に説明する必要があると感じる。 ・ 乗合タクシーは学生が利用しづらい。学校周辺に乗降場所を増やして市民のニーズの調査をしてほしい（拡充して継続を）。		
委員意見に対する担当課意見	IT を用いた利便性の向上につきましては、令和 6 年 8 月より乗合タクシーの利用登録申請を市公式 LINE から申請できるようにいたしました。更なる利便性の向上といたしましては、コスト抑制を図りつつ検討してまいります。 ・ 令和 6 年 3 月に策定しました玉名市地域公共交通計画に、地域公共交通のサービス圏域を記載しております。今後も、公共交通不便地域については市民のニーズを把握し、よりよい対策を検討してまいります。 ・ 乗合タクシーの利用方法や稼働状況につきましては、随時、各地域での集まりに参加して説明しており、引き続き工夫して分かりやすく周知してまいります。 ・ 乗合タクシーの若年層への利用促進（なお以前、高校に近い旧中央病院前（曙町）に特定乗降場所を設置し学生の利用を促しておりましたが、学生の利用はほとんどない状況でした）につきましては、学生からのニーズを調査し、利用促進と併せて啓蒙活動を行ってまいります。また、特定乗降場所の増設についてですが、タクシーやバス事業者との合意等が必要になってまいります。引き続き要望をしてまいりたいと思います。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	安心・安全なまちづくり		
検証番号	22	施策	健康・福祉の充実
成果指標	検診受診率（大腸）	玉名市自殺者数	高齢者向けスマートフォン講座やパソコンスキル向上のための講座の開催回数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続
担当課	保健予防課	総合福祉課	高齢介護課
審議会委員からの意見	・AIチャットボットなどを用いたメンタルヘルスケアを導入してはいかがでしょうか。 ・自殺対策に関して、一旦駆け込めて、何でも安心して話せて、落ち着くことができる場所があると良いなと思います。難しい事ですが、専門職のスタッフが居て対応すること、性質上24時間対応できること、無料又は安価であること…等と共に、諸機関との連携が必要なものまで多岐に渡るかと思っておりますので、警察署ともすぐに連携できることも望まれます。一方で、駅の近くにメンタルクリニックがあると良いなと考えます。扉を叩いてみようかなと思えるクリニック的な施設で、大きな母体のある精神科さんのサテライト型としてのクリニック等タイアップする形がとれたら、なお良いかと考えます。		
委員意見に対する担当課意見	総合福祉課では、令和5年11月から熊本市と「連携中枢都市圏 SNSを活用したこころの悩み相談等業務委託」の協定を締結しています。 これは、全国的に減少傾向にあった自殺者数が、令和2年に増加に転じ、新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響から、特に女性や若年層の自殺が増加傾向にあります。そのため、既存の対面相談に加え、SNSによる相談窓口を提供することにより相談支援体制を拡充し、自殺を未然に防止することを目的としています。 使い方は簡単で、スマートフォンにQRコードを読み取り登録しておくことで、毎週火曜日と日曜日の午後6時に自動的にLINEが届き「本日の相談が始まりました！」に続き、「心身の変化を感じることはありませんか?」「一度ここでお話してみませんか?」などのメッセージが届きます。相談時間は午後10時までです。 QRコードと使用についての説明が記載されたカードを玉名市内の各小中学校に配布し周知しています。病院受診など直接対面での相談に抵抗がある人も気軽に相談できる手段で、先ず一步を踏み出すきっかけになればと思い取り組んでおります。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	安心・安全なまちづくり		
検証番号	22	施策	健康・福祉の充実
成果指標	検診受診率（大腸）	玉名市自殺者数	高齢者向けスマートフォン講座やパソコンスキル向上のための講座の開催回数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続
担当課	保健予防課	総合福祉課	高齢介護課
審議会委員からの意見	・スマホ講座の指標に関して、生涯学習の充実（30番）の指標と重複しているのではありませんか。		
委員意見に対する担当課意見	生涯学習の充実（担当課：コミュニティ推進課）は、一般市民向けに講座を実施していますが、高齢者等就業支援センターで開催している講座対象者は、デジタル化が進む中、スマホやパソコン操作に不慣れな高齢者をはじめ、障がい者、企業退職者等向けに実施しています。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	安心・安全なまちづくり		
検証番号	23	施策	防災体制の強化
成果指標	「玉名市安心メール」登録者数		自主防災組織結成率（258 行政区）
担当課の今後の方向性	拡充して継続		拡充して継続
担当課	防災安全課		
審議会委員からの意見	・公式 LINE でも同じ情報を入手することができるのであれば、「玉名市安心メール」を追加で登録する必要はないという考えは合っているでしょうか。それぞれの媒体で情報の内容や量に違いがあるのであれば、それぞれの強みを住民に分かりやすく伝えることも必要になるのではないかと思います。 ・避難訓練など、行政区での実施のサポートなどの取り組みも必要と考えます。 ・子育て世帯は防災グッズを用意するのもひと苦労だが、最低限必要なものを準備してもらいたい。玉名市でマニュアルを作り配布してはどうか（拡充）。		
委員意見に対する担当課意見	・公式 LINE や玉名市安心メールなど、情報配信ツールについてはご意見のとおり、基本的に同じ情報の配信を行っております。公式 LINE では、文字情報以外に、画像や地図情報の添付などよりわかりやすい情報配信ツールとなっており、玉名市安心メールを2重で登録する必要は必ずしもではございません。しかしながら、災害時は、各種ツールがすべて通常どおり使用できる保証がありませんので、多様な手段を確保し、市民の皆様には、多様な手段があること、ツールごとの特徴を周知し、市民の方に選択していただければと思っております。 ・行政区における避難訓練などのサポートについては、ご相談があれば現在も実施を行っております。自主防災組織の結成促進だけでなく、避難訓練等の継続的な活動支援については、今後拡充しながら継続していく予定です。 ・防災グッズの備えに関しては、子育て世代はもちろん、各家庭で備えるものは、大きく変わってくるため、スタンダードな防災備蓄一覧については、チェックリスト付きの様式を「玉名市総合防災ハザードマップ」内に設け、全世帯に配布を行っております。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	安心・安全なまちづくり		
検証番号	24	施策	安全なまちづくり
成果指標	防犯灯のLED設置灯数(基)		防犯カメラの設置台数(基)
担当課の今後の方向性	縮小して継続		現状のまま継続
担当課	防災安全課		
審議会委員からの意見	・昨年度と同様ですが、防犯カメラの充実は、即、街の安全に直結するので、更なる充実を図ってほしいと思います。		
委員意見に対する担当課意見	今後も防犯カメラ設置について設置予定者に対し個別で説明を行い、設置や維持管理についての負担や不安を解消し、カメラの新規設置などの防犯活動推進を引き続き行っていきます。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	環境・協働のまちづくり		
検証番号	25	施策	豊かな自然と環境保全
成果指標	一般廃棄物処理量		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	環境整備課		
審議会委員からの意見	・ゴミの減量に関して、数値から、なかなか自分事として行動に移すことの難しさを感じました。消費者だけの問題ではなく、商品を売り出す側の意識（簡易パッケージなど）改革も必要で、住民や事業者双方に啓発していく必要性を感じます。 ・定点カメラや衛星写真等による自然状況の定期的な確認もしてはいかがでしょうか。		
委員意見に対する担当課意見	・ごみの減量化については、SDGsの観点から各方面より啓発されており、事業者も商品開発や梱包配送の改善について尽力されていることと思います。また、食品ロス対策などについてもフードバンクやフードドライブなどの取組みが行われています。担当課として引き続き上記のような事業支援や住民向けの啓発に努めます。 ・不法投棄については、住民からの通報やパトロールでの発見などに頼っています。今後は定点カメラの導入などを検討し、発見摘発につながればと考えます。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	環境・協働のまちづくり		
検証番号	26	施策	協働によるまちづくり
成果指標	高校・大学との連携及び協力実績件数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	企画経営課		
審議会委員からの意見	・九州看護福祉大学の学生との更なる連携にも期待したい。		
委員意見に対する担当課意見	令和5年度高校・大学との連携及び協力実績88件中、九州看護福祉大学との実績数は50件であり、約6割が同大学との連携及び協力となります。内訳は市の各種審議会への委員就任や高齢者教室への講師派遣、学生のイベントへの協力参加、そして、学生の実習受入れなどです。 同大学は保健科学系であることから、健康づくりなど住民生活とも関係が深い事業の連携が図れます。また、高齢化が進む本市において、若い大学生がイベントなどやまちづくりに参画することで、市が活性化する機会になると思われれます。実際に高齢者教室での学生の参加で、教室全体が和やかになり、マラソン大会での救護や選手ケアを専門性がある同大学の学生が担うなど、大会運営にも欠かせない役割をいただいています。 その他、大学の授業における学生のフィールドワークなどの実習について、市でも積極的に受け入れることで、大学側にも貢献できるように取り組んでいます。 少子高齢化が進む本市において、同大学の役割は益々大きくなることが予想されることから、今後も市と大学とが相互にメリットを見出せるような互惠関係を築き、より深い連携及び協力ができるように取り組んでまいります。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	暮らしやすいまちづくり		
検証番号	27	施策	コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進
成果指標	グランドデザイン（全体構想）の策定		
担当課の今後の方向性	拡充して継続		
担当課	都市整備課		
審議会委員からの意見	・昨年度と同様ですが、事業の加速化を望みます。 ・グランドデザインの実現に向けた具体的なロードマップが必要ではないか。 ・達成率が図れないため検証はできない。民間主体のプラットフォームにどれだけ予算や裁量権を委ねるつもりなのか、市民への説明が必要と感じる。 ・今回の拡大ワークショップが「オフライン」だと考えたとして、「オンライン」で、交流人口の方々ないしは関係人口の方々が、日頃の考え、アイデア等を、あまりためらわずにお伝えできる場所があってはどうかと考えました。		
委員意見に対する担当課意見	・今回策定する「グランドデザイン（仮称）」については、官民共創のまちなかの将来像を描くものであるため、官民が十分に協議したうえでR6年度の策定を目指しています。その後、R7年度にアクションプログラムを策定し、事業の優先順位や具体的な実施計画を定めます。 ・同時に、各事業において事業化の検討を行いながら、社会実験や着手可能な事業からスモールスタートを切るなど、まちづくりの機運を止めない取り組みを継続します。 ・「玉名市まちなかプラットフォーム」（まちなか未来デザイン協議会・まちなか魅力向上委員会）は、行政とまちづくりの両輪として協働でまちなかのまちづくりを行っていくものとして位置づけています。それぞれの役割を果たし、精査し合いながら取り組んでいくものであるため、具体的な推進体制については、グランドデザイン（仮称）策定により位置づけていくこととします。併せて、市民への周知を図り、活動の広がりを期待するものです。 ・市民拡大ワークショップについては、R6年度に2回実施。市民に対しては、出前ワークショップなどきめ細かに意見を聴取する場を設けました。拡大ワークショップなどの場に、市外の大学生など、交流人口にあたる方々の参加はありましたが、オープンに関係人口・交流人口の方々との意見交換ができる場については、今後検討していきます。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	暮らしやすいまちづくり		
検証番号	28	施策	まちづくりDXの推進
成果指標	地域課題解決のためのユースケース開発事業数		
担当課の今後の方向性	拡充して継続		
担当課	都市整備課		
審議会委員からの意見	・VR やデジタルツインは、注目を集めていますが、それを本当に役立つものにするためのハードルはかなり高い技術です。そのハードルを越える目論見はあるのでしょうか。 ・モデルにするような他市があるのでしょうか？あるべき姿の絵が描けているのでしょうか？		
委員意見に対する担当課意見	・まちづくりDXは、インターネットやIoT、AI、デジタルツイン技術等を活用することで、人口減少・少子高齢化の中で豊かで多様な暮らし方を支える「人間中心のまちづくり」の実現を目指すものです。そのような中で、ユースケースを実施することにより、第4次玉名市情報化推進計画で示す「行政課題や地域課題をデジタルツールを活用することで解決し、新たな価値の創造等を可能」とする姿を実現していきます。 ・モデルにするような都市は、国内では浜松市、鎌倉市等、国外では、オランダのアムステルダムやスウェーデンのウメオ等スマートシティで実績がある都市です。 ・「あるべき姿」は、第4次玉名市情報化推進計画に基づき実現していくこととしています。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	暮らしやすいまちづくり		
検証番号	29	施策	学校教育の充実
成果指標	市内小中学校において、学習用タブレットを持ち帰っての家庭学習を行った1週間の平均日数		
担当課の今後の方向性	拡充して継続		
担当課	教育総務課		
審議会委員からの意見	・ 教員への研修等の必要性を感じました。 ・ タブレットが本当に必要でしょうか？ という議論があると思います。クラウド上にコンテンツをおけば、スマホで十分学べるとは思いますがいかがでしょうか。 ・ 中学校はネット上のトラブルが心配とあるが、この問題は小学校においても十分心配される。その問題を無視して持ち帰って良いとは思えない（執行の改善）。		
委員意見に対する担当課意見	令和元年6月「学校教育の情報化の推進に関する法律」が施行され、同年12月には、文部科学省では、「GIGAスクール構想」が発表されました。児童生徒及び教員に対する1人1台の端末と学校内への高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備を全国一律に進め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正で個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるための取組の促進が行われています。 これに伴い、玉名市教育委員会では、玉名市学校教育情報化推進計画を作成し、新しい学習スタイルの構築と校務の情報化の推進を基本方針に揚げ、3つの取組と9つの具体的取扱事項を定め、教育の情報化を進めています。その中の取組2「ICTを効果的に活用した授業改善」の具体的な取組事項(3)「タブレット端末持ち帰りによる、授業と家庭学習を循環させる主体的学習の推進」において、タブレット端末の持ち帰り学習を実施しています。 学習用タブレット端末の持ち帰りの際は、委員ご意見のとおり様々な危険性が考えられますので、学校では、以下の取り組みを行っております。 1. 児童・生徒に「持ち帰る時の9つの約束の徹底」と「タブレット利用マニュアル」の配布 2. 年間計画に沿った学校での情報モラル教育授業の実施 3. 情報教育担当者に向けた会議・研修会（5回/年）の実施 4. ICT支援員による、学校、児童・生徒、保護者へ向けた研修の実施 5. インターネットサイト閲覧時の有害サイト等へのフィルタリング実施（教育委員会）		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	暮らしやすいまちづくり		
検証番号	30	施策	生涯学習の充実
成果指標	電子図書貸出数		スマートフォン関連講座の開催回数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		拡充して継続
担当課	コミュニティ推進課		
審議会委員からの意見	・学習のための静的コンテンツを充実させるだけでなく、共同でがやがやしながら学べるコンテンツを用意し、その中でスマホを使うことで情報技術と生涯学習の学びを結び付けられれば参加率もあがるのではないのでしょうか。 ・近隣自治体（荒尾市や菊池市など）では、新図書館が生涯学習等のまちづくりの拠点として賑わいを創出しており、議論の深化に期待したい。 ・防災に関連しても、情報収集、連絡・SOS、ライト等、スマートフォンには役に立つ機能があります。ただ、昨今の詐欺等の危険と隣り合わせの状況で、併せて対策強化も必要と考えます。		
委員意見に対する担当課意見	・お使いの機種（らくらくフォンなど）やOS（アンドロイド・i o s）によって操作方法が大きく異なるため、共同で学び合える環境の実現には少々難しい部分があります。スマートフォンを使ったことがない方に向けた体験会は、電話1本で申し込みができるなどの工夫を実践しており、行政サービス（LINE等）との結びつきについても解説を含めているところです。 ・電子図書館は、いつでも、どこでも、スマートフォン・タブレット・パソコン等身近なデバイスを使って読書を楽しむことができるサービスです。委員からいただいた新図書館につきましては、生涯学習の場且つ、さらなる賑わいの場となるよう進めてまいります。 ・防災や生活に役立つ使い方はもちろんのこと、スマートフォンに潜む危険性についても解説を実践しています。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現		
検証番号	31	施策	人材育成・協働のまちづくりの推進
成果指標	ワークショップの開催回数		男女共同参画関連事業数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		現状のまま継続
担当課	地域振興課		人権啓発課
審議会委員からの意見	・成果指標について、まちなかランドデザインに関するワークショップなど他の分野（所管課）でのワークショップとの区別がつきにくい。		
委員意見に対する担当課意見	新たな自治組織の検討事業の中で、これからの地域づくりを学ぶことを目的に実施しているワークショップになります。区別がつきにくいということであれば、ワークショップの前に「地域づくりを学ぶための」を追加することはやぶさかではありません。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現		
検証番号	32	施策	若者が住みたいまちをつくる
成果指標	アイデアソンなどの開催回数		アイデアの提案数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		令和6年度分より効果検証
担当課	地域振興課		
審議会委員からの意見	・若者のアイデアの反映状況が気になりました。施策名が「若者の住みたいまちをつくる」となっているため、単なる人材育成だけではなく、若者の活動が市政へ反映できるような機会も必要となってくるのではないかと思います。(令和6年度からはアイデアの提案数が指標になっておりますが・・・)。 ・どんどんアイデアを出し、それを実行フェーズに持っていくことを期待します。 ・先進的で素晴らしい取り組みであり、提案されたアイデアを実行するための施策の拡充を希望する。		
委員意見に対する担当課意見	令和5年度から、玉名市内高校大学研究等合同発表会を実施しています。発表会には、市長及び提案内容の所属部長が参加し、若者の意見が直接届く機会となっています。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	スマート自治体の推進		
検証番号	33	施策	自治体行政スマートプロジェクトの推進
成果指標	A I、R P Aを活用している業務数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	企画経営課		
審議会委員からの意見	・導入された7業務における成果（業務の効率性など）が気になりました。また、35番の「デジタル行政サービスの推進」と類似性が高いため、統合も考えられるのではないかと思います。 ・目標がなぜ20業務なのか、わかりません。自治体の業務の内、何%が置換可能で、そのうち何%を目標とするのかを明確にしてほしいです。		
委員意見に対する担当課意見	・AI・RPAを導入した特定健診・がん検診業務などの7業務における成果については、年間約650時間の業務時間削減（見込み）と、ロボットと人間の二重チェックによる事務の正確性向上になります。提案いただいた「デジタル行政サービスの推進」との統合については、「自治体行政スマートプロジェクトの推進」は業務効率化を目的とした内部向けの施策、「デジタル行政サービスの推進」は市民サービスの向上を目的とした外部向けの施策としているため、別項目で検証していきたいと考えております。 ・すべての業務の棚卸しを行った上でAI・RPAの導入を検討すべきであるということは認識しておりますが、職員への負担が大きいことから、すべての業務の棚卸しができていません。そのため、全業務のうちAI・RPAに置換可能な割合を算出できないのが実情です。AI・RPAの導入業務については、総務省が示すRPA導入ガイドブックで示されているものを参考に、効果が見込まれるものを選定しています。 目標数については、①令和5年度に取組を始めた実験的な事業であり、本市のスケールに対して、どのような業務にどういった動作をするロボットを作成することが効果的なのかを検証している段階であること②RPAのシナリオ開発にはプログラミングの知識が求められ、行政職員が扱うには非常に難易度が高いことなどから、年間3業務×5年間+αを見越して20業務を設定しています。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	SDG s の実現による持続可能なまちづくり		
検証番号	34	施策	SDG s を理解する
成果指標	SDG s 市民認知率		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	企画経営課		
審議会委員からの意見	・認知率がある程度高まってきた際には、次の段階への指標の修正も必要となってくるのではないかと感じました（理解から行動への発展）。 ・啓蒙活動で理解する段階は過ぎ、SDGs 活動への参加を通して実践することにシフトすべきだと思います。 ・自治体職員向けに開催したカードゲームのノウハウを市民にも広げる。		
委員意見に対する担当課意見	令和5年度における市民アンケートによるSDG s 市民認知度は70.5%であり、同時に調査したSDG s の達成に向けた取組を行っているかの設問には50.1%が「実施している」若しくは「実施する予定がある」と回答しています。また、認知者だけに限ると、約7割が「実施している」若しくは「実施する予定がある」と回答しています。 このことから、認知している人の多くはSDG s の取組を実際の行動に移しているといえ、今後もSDG s 認知度の向上を挙げることで更なるSDG s 推進に努めてまいります。 また、指標は計画前から現在までの推移を把握することで、事業の進捗を測ることができるため、計画期間を通じたものであることが望ましいと考えています。 現在、企画経営課において、SDG s 推進に向けたこども服のリサイクル事業や多文化共生イベントの実施を行っておりますが、より広く全市的な取組を行うため、庁内全ての課を対象にした専門家によるSDG s 職員研修の実施を令和5年度と令和6年度に実施しています。 今後も職員に限らず、多文化共生講座の実施など市民向けの講座の開催等を図り、住みやすい地域社会の実現に引き続き努めてまいります。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	デジタル行政サービスの推進		
検証番号	35	施策	自治体 DX の推進
成果指標	玉名市公式 LINE の登録者数		コンビニ等で交付した証明書の発行割合
担当課の今後の方向性	拡充して継続		拡充して継続
担当課	地域振興課		情報政策課
審議会委員からの意見	・現在挙げられている施策は情報化であり、DX ではありません。DX としての施策を望みます。 ・デジタル化する行政サービスの追加を計画的に実施し、その利用者数（利用率）を含めて成果指標としてはどうか。		
委員意見に対する担当課意見	行政が提供するサービスは多岐にわたり、その利用もユーザーのニーズや用途によりそれぞれ大きく異なっています。また、個々のサービスごとの利用率にはばらつきがあり、サービスごとの利用者数（利用率）を成果指標とするとその数は非常に多岐（50 サービス以上）にわたってしまうため、LINE 全体の登録者数を成果指標としたほうがシンプルかつ明解と考えております。 なお、本市の LINE における行政サービスの提供数は全国でもトップレベルにあります。特に本市独自の運用も多く、他自治体にとって LINE を活用した DX のモデルケースともなっており、LINE による自治体 DX の分野において本市は先進自治体に位置しております。		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	デジタル行政サービスの推進		
検証番号	35	施策	自治体 DX の推進
成果指標	玉名市公式 LINE の登録者数		コンビニ等で交付した証明書の発行割合
担当課の今後の方向性	拡充して継続		拡充して継続
担当課	地域振興課		情報政策課
審議会委員からの意見	・手数料の見直しがどれくらいコンビニ利用の促進に繋がるのか、来年度の結果（達成率）に期待しています。 ・現在挙げられている施策は情報化であり、DX ではありません。DX としての施策を望みます。 ・デジタル化する行政サービスの追加を計画的に実施し、その利用者数（利用率）を含めて成果指標としてはどうか。		
委員意見に対する担当課意見	・手数料の見直しがどれくらい...手数料減額は、本年 11 月 1 日から施行。減額前のコンビニ交付は、月 1,000 部程度の発行であったが、11 月の実績では、月 1,666 部（うち市役所に設置したマルチコピー機では、529 部）の発行でした。コンビニ交付利用の伸びとして「1.66 倍」、市役所マルチコピー機の使用割合は「31.8%」であった。引き続き、周知を行い利用の増加に努めます。 ・現在挙げられている施策は情報化であり、DX ではありません...一般的な定義として「DX」とは、デジタル変革であり「デジタル技術で人々の生活をより良いものに変革すること」と理解しています。しかし、本市では「デジタル技術を導入し市民サービスの向上と行政事務の簡素化が図れること」についても「DX」としてブレイクダウンしているところ。引き続き、従前の取り組みを行いながら、「人々の生活をより良いものに変革」出来る取組を模索します。 ・デジタル化する行政サービスの追加を計画的に実施し...引き続き、計画的にデジタルツールの導入により「市民サービスの向上と行政事務の簡素化」が図れる取り組みを行います。ご指摘の利用者数（利用率）を含めて成果指標とするかについては、今後、検討します。		